

令和 7 年 度

岐 阜 県 水 道 事 業 会 計 決 算 書
工 業 用 水 道 事 業 会 計

岐 阜 県

目次

議第99号 令和7年度 岐阜県水道事業会計決算

決 算 諸 表

1 岐阜県水道事業決算報告書	1
2 岐阜県水道事業決算財務諸表	
(1) 損益計算書	3
(2) 剰余金計算書	4
(3) 剰余金処分計算書	5
(4) 貸借対照表	5

決 算 附 属 書

1 岐阜県水道事業報告書	
(1) 概況	8
(2) 工事	10
(3) 業務	11
(4) 会計	12
2 キャッシュ・フロー計算書	13
3 収益費用明細書	15
4 固定資産明細書	19
5 企業債明細書	20

注 記

1 注記事項	27
--------	----

議第100号 令和7年度 岐阜県工業用水道事業会計決算

決 算 諸 表

1 岐阜県工業用水道事業決算報告書	30
2 岐阜県工業用水道事業決算財務諸表	
(1) 損 益 計 算 書	32
(2) 剰 余 金 計 算 書	33
(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	34
(4) 貸 借 対 照 表	34

決 算 附 属 書

1 岐阜県工業用水道事業報告書	
(1) 概 況	37
(2) 工 事	39
(3) 業 務	39
(4) 会 計	40
2 キャッシュ・フロー計算書	41
3 収 益 費 用 明 細 書	43
4 固 定 資 産 明 細 書	46
5 企 業 債 明 細 書	46
注 記	
1 注 記 事 項	48

令和7年度 岐阜県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 算 入 比 率	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 6,037,097,000	円 35,904,000	円 0	円 6,073,001,000	円 6,144,735,341	円 71,734,341	(うち、仮受消費税及び地方消費税 525,640,242円)
第1項 営業収益	5,728,839,000	40,080,000	0	5,768,919,000	5,777,058,733	8,139,733	
第2項 営業外収益	308,258,000	△6,353,000	0	301,905,000	360,880,287	58,975,287	
第3項 特別利益	0	2,177,000	0	2,177,000	6,796,321	4,619,321	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
水道事業費用	5,475,555,000	△13,146,000	0	0	0	5,462,409,000	0	5,462,409,000	5,180,688,151	0	281,720,849	(うち、仮払消費税及び地方消費税 194,607,571円)
第1項 営業費用	5,263,463,000	△13,146,000	0	0	0	5,250,317,000	0	5,250,317,000	4,988,846,838	0	261,470,162	
第2項 営業外費用	197,092,000	0	0	0	0	197,092,000	0	197,092,000	191,841,313	0	5,250,687	
第3項 予備費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 率	に 算 減	備 考
	当 算 初 額	補 算 正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 出 資 金	407,906,000	47,628,000	455,534,000	88,807,000	0	544,341,000	306,830,634	△237,510,366		(うち、仮受消費税及び地方消費税 27,421円)
第2項 国 庫 補 助 金	70,511,000	11,216,000	81,727,000	0	0	81,727,000	77,757,000	△3,970,000		
第3項 固定資産売却代金	337,395,000	36,412,000	373,807,000	88,807,000	0	462,614,000	228,772,000	△233,842,000		
	0	0	0	0	0	0	301,634	301,634		

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 算 初 額	補 算 正 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	4,646,742,000	△253,973,000	0	0	4,392,769,000	266,421,000	0	4,659,190,000	3,606,137,070	701,529,000	0	701,529,000	351,523,930	(うち、仮払消費税及び地方消費税 268,628,783円)
第2項 企業債償還金	4,071,442,000	△253,973,000	0	0	3,817,469,000	266,421,000	0	4,083,890,000	3,032,837,200	701,529,000	0	701,529,000	349,523,800	
第3項 予 備 費	573,300,000	0	0	0	573,300,000	0	0	573,300,000	573,299,870	0	0	0	130	
	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,299,306,436円については、減債積立金465,252,271円、建設改良積立金321,586,749円、過年度分損益勘定留保資金2,243,866,054円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額268,601,362円で補てんした。

令和7年度 岐阜県水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,251,372,694		
(2) 受託工事収益	499,000	5,251,871,694	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,369,933,063		
(2) 受託工事費	499,000		
(3) 総係費	115,437,470		
(4) 減価償却費	2,246,656,447		
(5) 資産減耗費	61,713,287	4,794,239,267	
営業利益			457,632,427
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,751,878		
(2) 他会計補助金	3,529,000		
(3) 長期前受金戻入	251,224,510		
(4) 雑収益	14,056,585	292,561,973	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,104,322		
(2) 雑支出	3,168,391	58,272,713	234,289,260
経常利益			691,921,687
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,113,567		
(2) 過年度損益修正益	3,396,929		
(3) その他特別利益	2,177,536	6,688,032	6,688,032
当年度純利益			698,609,719
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			786,839,020
当年度未処分利益剰余金			1,485,448,739

令和7年度 岐阜県水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰 余 金									資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減償 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	49,439,087,776	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	0	0	1,748,321,591	1,748,321,591	51,539,955,860
前年度処分類	961,482,571	0	0	0	0	0	465,252,271	321,586,749	△1,748,321,591	△961,482,571	0
議会の議決による処分類	961,482,571	0	0	0	0	0	465,252,271	321,586,749	△1,748,321,591	△961,482,571	0
資本金への組入れ	961,482,571	0	0	0	0	0	0	0	△961,482,571	△961,482,571	0
減償積立金の積立で	0	0	0	0	0	0	465,252,271	0	△465,252,271	0	0
建設改良積立金の積立で	0	0	0	0	0	0	0	321,586,749	△321,586,749	0	0
処分後残高	50,400,570,347	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	465,252,271	321,586,749	(繰越利益剰余金) 0	786,839,020	51,539,955,860
当年度変動額	77,757,000	0	0	0	0	0	△465,252,271	△321,586,749	1,485,448,739	698,609,719	776,366,719
一般会計出資金の受入	77,757,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,757,000
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△465,252,271	0	465,252,271	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	△321,586,749	321,586,749	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	698,609,719	698,609,719	698,609,719
当年度末残高	50,478,327,347	4,392,150	0	0	348,154,343	352,546,493	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,485,448,739	1,485,448,739	52,316,322,579

令和7年度 岐阜県水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	50,478,327,347	352,546,493	1,485,448,739
議会の議決による処分額	0	0	△1,485,448,739
資本金への組入れ	0	0	△786,839,020
減債積立金の積立て	0	0	△377,005,846
建設改良積立金の積立て	0	0	△321,603,873
処分後残高	50,478,327,347	352,546,493	（繰越利益剰余金） 0

令和7年度 岐阜県水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

2,156,172,886

ロ 建 物

5,259,957,596

減 価 償 却 累 計 額

△3,108,493,337

2,151,464,259

ハ 構 築 物

54,681,900,123

減 価 償 却 累 計 額

△27,032,252,550

27,649,647,573

ニ 機 械 及 び 装 置

24,622,243,536

減 価 償 却 累 計 額

△16,929,273,527

7,692,970,009

ホ 車 両 運 搬 具

43,406,795

減 価 償 却 累 計 額

△25,554,881

17,851,914

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品

401,432,775

減 価 償 却 累 計 額

△296,272,262

105,160,513

ト 建 設 仮 勘 定

5,230,454,789

有形固定資産合計

45,003,721,943

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権

5,939,771,085

ロ	地	上	権	2, 827, 764		
ハ	電	話	加 入 権	342, 000		
ニ	施	設	利 用 権	205, 960		
ホ	ソ	フ	ト ウ ェ ア	177, 703		
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>5, 943, 324, 512</u>	
	固 定 資 産 合 計					50, 947, 046, 455
2	流	動	資 産			
(1)	現	金	預 金		15, 293, 636, 785	
(2)	未		収 金		553, 659, 659	
(3)	貯		蔵 品		98, 523, 691	
(4)	前	払	費 用		1, 200	
	流 動 資 産 合 計					<u>15, 945, 821, 335</u>
	資 産 合 計					<u>66, 892, 867, 790</u>

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			<u>1,945,965,708</u>		
		企 業 債 合 計				1,945,965,708	
(2)	引		当	金			
	イ	退 職 給 付 引 当 金			464,991,197		
	ロ	そ の 他 引 当 金			<u>2,731,432,891</u>		
		引 当 金 合 計				<u>3,196,424,088</u>	
		固 定 負 債 合 計					5,142,389,796
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			<u>377,005,846</u>		
		企 業 債 合 計				377,005,846	
(2)	未		払	金		346,351,777	
(3)	引		当	金			
	イ	賞 与 引 当 金			44,739,402		
	ロ	そ の 他 引 当 金			<u>38,181,000</u>		

	引当金合計		82,920,402	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り	14,294	14,294	
	流動負債合計			806,292,319
5	繰延収益			
	長期前受金		13,854,411,047	
	収益化累計額		<u>△ 5,226,547,951</u>	
	繰延収益合計			<u>8,627,863,096</u>
	負債合計			<u>14,576,545,211</u>
資 本 の 部				
6	資 本			50,478,327,347
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4,392,150		
	ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
	資本剰余金合計		352,546,493	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,485,448,739</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,485,448,739</u>	
	剰余金合計			<u>1,837,995,232</u>
	資本合計			<u>52,316,322,579</u>
	負債資本合計			<u>66,892,867,790</u>

令和8年9月17日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

令和 7 年度 岐阜県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度の有収水量は 56,232,155 m³で、前年度に比して 272,545 m³ (0.5%) の増となりました。

水道事業収益について 5,551,122 千円 (消費税込み 6,144,735 千円) で、前年度に比して 37,840 千円 (0.7%) の増となりました。

一方、水道事業費用は 4,852,512 千円 (消費税込み 5,180,688 千円) で、前年度に比して 126,069 千円 (2.7%) の増となりました。

この結果、事業収支は 698,610 千円の純利益となり、前年度 (純利益 786,839 千円) に比して 88,229 千円の減となりました。

(2) 経営指標に関する事項

- ・ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上となっていることが必要です。令和 7 年度は、退職給付費や資産減耗費等の費用の増加により、前年度比 2.3 ポイント減の 114.3%となりましたが、100%を上回っており、十分に健全経営を維持できています。
- ・ 流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要です。令和 7 年度は、企業債償還額の減により前年度比 389.6 ポイント増の 1,977.7%と、流動資産が流動負債を大幅に上回っており、十分な支払能力を有しています。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の規模を示しています。平成 25 年度以降、新たな企業債の借入れをしていないことから、令和 7 年度は前年度比 11.1 ポイントの減の 44.2%となっており、順調に償還が進んでいます。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、老朽化の度合いを表しています。令和 7 年度は、前年度比 1.1 ポイント増の 55.7%となりましたが、引き続き、計画的な施設の更新を進めていきます。
- ・ 最大稼働率は、施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、施設の効率性を表しています。令和 7 年度は、前年度比 0.4 ポイント減の 73.6%となりましたが、危機管理や施設の改修に必要な一定の予備力を持ちつつ、効率的な稼働が継続できています。

<経営指標の推移>

経営指標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	119.4%	113.0%	121.4%	116.6%	114.3%
流動比率	1,274.1%	1,544.3%	1,653.2%	1,588.1%	1,977.7%
企業債残高対給水収益比率	90.4%	79.4%	67.2%	55.3%	44.2%
有形固定資産減価償却率	51.9%	53.0%	53.9%	54.6%	55.7%
最大稼働率	72.2%	73.9%	72.4%	74.0%	73.6%

(3) 議会議決事項

提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	区 分	議 案 番 号	議 決 内 容
年 月 日 7. 2. 21 7. 9. 18 7. 9. 18 7. 12. 2 8. 2. 26	年 月 日 7. 3. 19 7. 12. 18 7. 12. 18 7. 12. 18 8. 3. 18	議 決 議 決 議 決 議 決 議 決	議第 1 3 号 議第 9 4 号 議第 1 1 5 号 議第 1 2 3 号 議第 2 4 号	令和 7 年度岐阜県水道事業会計予算 令和 6 年度岐阜県水道事業会計決算 令和 6 年度岐阜県水道事業の未処分利益剰余金の処分 について 令和 7 年度岐阜県水道事業会計補正予算 令和 7 年度岐阜県水道事業会計補正予算

(4) 職員に関する事項（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区 分	一 般 職 員				会 計 年 度	合 計	備 考
	事 務 職 員	技 術 職 員	そ の 他	計	任 用 職 員		
定 員	1 1 人	5 3 人	0 人	6 4 人	2 人	6 6 人	
現 員	1 1 人	5 3 人	0 人	6 4 人	2 人	6 6 人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

令和7年度実施した建設工事の主なものは次のとおりです。

(単位 円)

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	
大容量送水管整備事業 東濃第6幹線（立坑築造）工事	209,214,500	7 . 3 . 10	8 . 2 . 26	
大容量送水管整備事業 東濃第6幹線（2工区到達立坑築造）工事	48,768,500	7 . 8 . 12	8 . 3 . 23	
大容量送水管整備事業 可茂右岸第1幹線流量計等設置（電気）工事	44,986,700	7 . 1 . 21	7 . 12 . 26	
大容量送水管整備事業 東濃第6幹線（4工区）工事	42,356,600	7 . 1 . 27	7 . 10 . 8	

(2) 改良工事の概況

令和7年度実施した改良工事の主なものは次のとおりです。

(単位 円)

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	
中津川浄水場 No. 7, 8 水処理機械設備（フロキュレータ）更新工事	263,549,000	6 . 5 . 13	7 . 12 . 17	
温室効果ガス排出抑制事業 坂本増圧ポンプ所ポンプ設備（機械）更新工事	145,373,800	6 . 6 . 24	8 . 3 . 11	
川合浄水場2系水処理機械設備（汚泥掻寄機等）更新工事	139,214,900	6 . 8 . 26	8 . 2 . 26	
山之上浄水場排水処理施設（付帯設備）更新工事	138,985,000	6 . 8 . 5	8 . 3 . 4	
既設管更新事業 東濃下流送水管更新（3工区推進）工事	85,962,900	6 . 9 . 9	7 . 7 . 30	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	56, 122, 395 m ³	56, 232, 155 m ³	100. 2%

(2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業収益	6, 073, 001, 000	6, 144, 735, 341	71, 734, 341	101. 2
営 業 収 益	5, 768, 919, 000	5, 777, 058, 733	8, 139, 733	100. 1
営 業 外 収 益	301, 905, 000	360, 880, 287	58, 975, 287	119. 5
特 別 利 益	2, 177, 000	6, 796, 321	4, 619, 321	312. 2

(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業費用	5,462,409,000	5,180,688,151	△281,720,849	94.8
営業費用	5,250,317,000	4,988,846,838	△261,470,162	95.0
営業外費用	197,092,000	191,841,313	△5,250,687	97.3
予備費	15,000,000	0	△15,000,000	-

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企 業 債

令和 6 年度末現在高	令和 7 年 度 中 の 増 減		令和 7 年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
2,896,271,424 円	0 円	573,299,870 円	2,322,971,554 円

令和7年度 岐阜県水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	698,609,719
減価償却費	2,246,656,447
固定資産除却費	30,946,287
過年度損益修正益	△ 3,396,929
引当金の増減額（△は減少）	35,730,606
長期前受金戻入額	△ 251,224,510
受取利息及び受取配当金	△ 23,751,878
支払利息	55,104,322
未収金の増減額（△は増加）	△ 51,315,331
前払費用の増減額（△は増加）	△ 1,200
未払金の増減額（△は減少）	△ 22,312,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,197,670
預り金の増減額（△は減少）	<u>8,934</u>
小計	2,711,856,624
利息及び配当金の受取額	23,751,878
利息の支払額	<u>△ 55,104,322</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,680,504,180

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 2,763,219,719

有形固定資産の売却による収入 274,213

無形固定資産の取得による支出 △ 988,698

国庫補助金による収入 228,772,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,535,162,204

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 573,299,870

他会計からの出資による収入 77,757,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 495,542,870

4 資金増加額（又は減少額） △ 350,200,894

5 資金 期首残高 15,643,837,679

6 資金 期末残高 15,293,636,785

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益		5,551,121,699	
				5,251,871,694	
				5,251,372,694	
	営 業 外 収 益	受 託 工 事 収 益		499,000	
				292,561,973	
				23,751,878	
	特 別 利 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息	18,373,478	
			有 価 証 券 利 息	5,378,400	
				3,529,000	
				251,224,510	
				14,056,585	
			そ の 他 雑 収 益	14,056,585	
				6,688,032	
			固 定 資 産 売 却 益	1,113,567	
			過 年 度 損 益 修 正 益	3,396,929	
			そ の 他 特 別 利 益	2,177,536	
水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		4,852,511,980	
				4,794,239,267	
				2,369,933,063	
			報 酬	13,321,079	予算額 13,402,000 円
			給 料	188,006,969	〃 189,190,000 円
			職 員 手 当 等	99,026,224	〃 101,363,000 円

			賞与引当金繰入額	31,431,071	予算額	31,432,000 円
			法定福利費	59,938,454	〃	60,377,000 円
			退職給付費	75,436,342	〃	75,437,000 円
			旅費	2,862,715		
			備消耗品費	16,150,345		
			燃料費	1,881,991		
			印刷製本費	80,700		
			光熱水費	93,973		
			通信運搬費	3,712,191		
			手数料	1,502,763		
			保険料	533,500		
			委託料	652,720,347		
			使用材料及び料	14,162,899		
			賃借料			
			修繕費	493,356,992		
			動力費	493,613,667		
			材料費	7,556,656		
			薬品費	93,757,536		
			負担金補助金	116,953,499		
			及び償補償			
			補償金	3,727,050		
			及び賠償			
			公課費	106,100		
		受託工事費		499,000		
			工事費	499,000		
		総係費		115,437,470		
			給料	47,542,800	予算額	47,784,000 円

款	項	目	節	金 額	備 考
			職 員 手 当 等	25,136,969	予算額 26,442,000 円
			賞与引当金繰入額	8,261,028	〃 8,262,000 円
			法 定 福 利 費	14,912,923	〃 14,997,000 円
			退 職 給 付 費	5,092,396	〃 5,093,000 円
			報 償 費	76,368	
			旅 費	617,492	
			備 消 耗 品 費	616,444	
			印 刷 製 本 費	125,617	
			通 信 運 搬 費	245,842	
			手 数 料	2,306,500	
			委 託 料	906,620	
			使 用 料 及 び 借 料	26,100	
			負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	9,570,371	
		減 価 償 却 費		2,246,656,447	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,983,462,183	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	263,194,264	
		資 産 減 耗 費		61,713,287	
			固 定 資 産 除 却 費	61,713,287	
	営 業 外 費 用			58,272,713	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		55,104,322	
			企 業 債 利 息	55,104,322	

		雑 支 出		3,168,391	
			そ の 他 雑 支 出	3,168,391	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	2, 147, 632, 402	8, 540, 484	0	2, 156, 172, 886	0	0	0	2, 156, 172, 886	
建 物	5, 234, 045, 741	81, 589, 325	55, 677, 470	5, 259, 957, 596	107, 911, 235	50, 272, 800	3, 108, 493, 337	2, 151, 464, 259	
構 築 物	54, 516, 879, 643	188, 544, 064	23, 523, 584	54, 681, 900, 123	940, 214, 529	17, 224, 374	27, 032, 252, 550	27, 649, 647, 573	
機 械 及 び 装 置	23, 794, 502, 284	1, 159, 424, 892	331, 683, 640	24, 622, 243, 536	908, 273, 138	308, 440, 382	16, 929, 273, 527	7, 692, 970, 009	
車 両 運 搬 具	40, 321, 011	8, 570, 013	5, 484, 229	43, 406, 795	3, 073, 195	5, 210, 016	25, 554, 881	17, 851, 914	
工 具 器 具 及 び 備 品	383, 820, 930	43, 592, 600	25, 980, 755	401, 432, 775	23, 990, 086	24, 465, 495	296, 272, 262	105, 160, 513	
建 設 仮 勘 定	3, 957, 268, 848	2, 706, 233, 920	1, 433, 047, 979	5, 230, 454, 789	0	0	0	5, 230, 454, 789	
合 計	90, 074, 470, 859	4, 196, 495, 298	1, 875, 397, 657	92, 395, 568, 500	1, 983, 462, 183	405, 613, 067	47, 391, 846, 557	45, 003, 721, 943	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
ダ ム 使 用 権	6, 202, 001, 443	0	0	262, 230, 358	5, 939, 771, 085	
地 上 権	2, 702, 284	988, 698	0	863, 218	2, 827, 764	
電 話 加 入 権	342, 000	0	0	0	342, 000	
施 設 利 用 権	241, 460	0	3, 600	31, 900	205, 960	
ソ フ ト ウ ェ ア	246, 491	0	0	68, 788	177, 703	
合 計	6, 205, 533, 678	988, 698	3, 600	263, 194, 264	5, 943, 324, 512	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	7. 11. 10	283, 000, 000	8, 092, 934	283, 000, 000	0	—	3. 15	7. 9. 25	資 金 運 用 部
	〃	92, 000, 000	2, 630, 919	92, 000, 000	0	—	3. 15	7. 9. 25	資 金 運 用 部
	〃	187, 000, 000	10, 612, 340	187, 000, 000	0	—	3. 15	8. 3. 1	資 金 運 用 部
	〃	666, 000, 000	37, 795, 805	666, 000, 000	0	—	3. 15	8. 3. 1	資 金 運 用 部
	〃	857, 000, 000	45, 622, 650	810, 090, 979	46, 909, 021	—	2. 80	9. 3. 1	資 金 運 用 部
	〃	120, 000, 000	6, 388, 235	113, 431, 643	6, 568, 357	—	2. 80	9. 3. 1	資 金 運 用 部
	〃	336, 000, 000	18, 298, 401	336, 000, 000	0	—	2. 15	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
	〃	35, 000, 000	1, 915, 584	35, 000, 000	0	—	2. 20	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	10. 3. 30	99, 000, 000	5, 391, 493	99, 000, 000	0	—	2. 15	8. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 10. 6. 30	515,000,000	24,438,287	464,789,831	50,210,169	—	1.80	令和 10. 3. 25	資 金 運 用 部
〃	10. 6. 30	161,000,000	7,639,930	145,303,228	15,696,772	—	1.80	10. 3. 25	資 金 運 用 部
〃	11. 3. 24	106,000,000	5,625,261	100,255,987	5,744,013	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	11. 3. 24	36,000,000	1,910,466	34,049,204	1,950,796	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	11. 3. 24	65,000,000	3,449,453	61,477,729	3,522,271	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	11. 3. 24	21,000,000	1,114,438	19,862,035	1,137,965	—	2.10	9. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	11. 3. 25	212,000,000	10,118,891	180,343,520	31,656,480	—	2.10	11. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	11. 3. 25	131,000,000	6,252,711	111,438,685	19,561,315	—	2.10	11. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 24	256,000,000	11,884,454	206,024,909	49,975,091	—	2.00	12. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 24	131,000,000	6,081,498	105,426,811	25,573,189	—	2.00	12. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 30	170,000,000	8,764,526	151,938,905	18,061,095	—	2.00	10. 3. 20	公営企業金融公庫

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	12. 3. 30	87, 000, 000	4, 485, 376	77, 756, 968	9, 243, 032	—	2. 00	10. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	〃 13. 3. 29	361, 000, 000	17, 794, 846	305, 826, 888	55, 173, 112	—	1. 65	11. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	〃 13. 3. 29	44, 000, 000	2, 168, 900	37, 275, 298	6, 724, 702	—	1. 65	11. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	〃 14. 2. 28	498, 000, 000	22, 680, 997	363, 982, 749	134, 017, 251	—	2. 20	13. 9. 25	財 政 融 資	
	〃 14. 2. 28	60, 000, 000	2, 732, 651	43, 853, 342	16, 146, 658	—	2. 20	13. 9. 25	財 政 融 資	
	〃 14. 3. 25	176, 000, 000	7, 928, 560	124, 606, 662	51, 393, 338	—	2. 20	14. 3. 1	財 政 融 資	
	〃 14. 3. 25	63, 000, 000	2, 838, 064	44, 603, 523	18, 396, 477	—	2. 20	14. 3. 1	財 政 融 資	
	〃 14. 3. 28	169, 000, 000	8, 474, 433	133, 185, 707	35, 814, 293	—	2. 20	12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	〃 14. 3. 28	27, 000, 000	1, 353, 904	21, 278, 191	5, 721, 809	—	2. 20	12. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	〃 15. 3. 25	39, 000, 000	1, 650, 020	26, 880, 199	12, 119, 801	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資	
	〃 15. 3. 25	9, 000, 000	380, 774	6, 203, 123	2, 796, 877	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資	
	〃 15. 3. 25	31, 000, 000	1, 311, 555	21, 366, 312	9, 633, 688	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資	
〃 15. 3. 25	3, 000, 000	126, 925	2, 067, 707	932, 293	—	1. 20	15. 3. 1	財 政 融 資		

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	15. 3. 28	51,000,000	2,374,932	38,689,622	12,310,378	—	1.20	13. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	13,000,000	605,375	9,862,061	3,137,939	—	1.20	13. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	42,000,000	1,955,827	31,862,041	10,137,959	—	1.20	13. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	2,000,000	93,135	1,517,240	482,760	—	1.20	13. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	72,000,000	3,413,945	50,103,305	21,896,695	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	62,000,000	2,939,786	43,144,512	18,855,488	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	35,000,000	1,659,557	24,355,773	10,644,227	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	19,000,000	900,903	13,221,704	5,778,296	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	29,000,000	1,375,061	20,180,498	8,819,502	—	1.90	14. 3. 20	公営企業金融公庫
	〃	72,000,000	3,031,752	41,665,907	30,334,093	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資
	〃	62,000,000	2,610,676	35,878,974	26,121,026	—	2.10	17. 3. 1	財 政 融 資

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成								令和	
	17. 3. 25	12, 000, 000	505, 293	6, 944, 320	5, 055, 680	—	2. 10	17. 3. 1	財 政 融 資	
	17. 3. 30	6, 000, 000	280, 901	3, 860, 464	2, 139, 536	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 3. 30	1, 000, 000	46, 816	643, 409	356, 591	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 3. 30	155, 000, 000	7, 256, 592	99, 728, 625	55, 271, 375	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 3. 30	312, 000, 000	14, 606, 817	200, 744, 067	111, 255, 933	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 3. 30	180, 000, 000	8, 427, 010	115, 813, 884	64, 186, 116	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 3. 30	73, 000, 000	3, 417, 621	46, 968, 964	26, 031, 036	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 3. 30	140, 000, 000	6, 554, 341	90, 077, 466	49, 922, 534	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 3. 30	27, 000, 000	1, 264, 052	17, 372, 082	9, 627, 918	—	2. 10	15. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 9. 30	11, 000, 000	506, 988	6, 875, 984	4, 124, 016	—	1. 90	15. 9. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 9. 30	19, 000, 000	875, 707	11, 876, 702	7, 123, 298	—	1. 90	15. 9. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫	
	17. 9. 30	148, 000, 000	6, 158, 371	82, 956, 587	65, 043, 413	—	2. 00	17. 9. 1	財 政 融 資	
	17. 9. 30	45, 000, 000	1, 872, 478	25, 223, 286	19, 776, 714	—	2. 00	17. 9. 1	財 政 融 資	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 17. 9. 30	300,000,000	12,483,185	168,155,243	131,844,757	—	2.00	令和 17. 9. 1	財 政 融 資
	17. 9. 30	73,000,000	3,037,575	40,917,777	32,082,223	—	2.00	17. 9. 1	財 政 融 資
	18. 3. 27	32,000,000	1,319,589	17,170,738	14,829,262	—	2.10	18. 3. 1	財 政 融 資
	18. 3. 27	272,000,000	11,216,503	145,951,249	126,048,751	—	2.10	18. 3. 1	財 政 融 資
	18. 3. 30	82,000,000	3,751,776	49,139,764	32,860,236	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
	18. 3. 30	87,000,000	38,844,453	87,000,000	0	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
	18. 3. 30	26,000,000	1,189,588	15,580,901	10,419,099	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
	18. 3. 30	157,000,000	7,183,279	94,084,669	62,915,331	—	2.00	16. 3. 20	公営企業金融公庫
	19. 3. 26	198,600,000	8,020,385	98,376,182	100,223,818	—	2.10	19. 3. 1	財 政 融 資
	19. 3. 29	162,400,000	80,479,479	162,400,000	0	—	2.15	17. 3. 20	公営企業金融公庫
	20. 3. 25	123,900,000	4,900,210	56,370,005	67,529,995	—	2.10	20. 3. 1	財 政 融 資
	22. 3. 25	3,500,000	132,760	1,318,388	2,181,612	—	2.10	22. 3. 1	財 政 融 資

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成							令和	
	22. 3. 25	74, 700, 000	2, 833, 470	28, 138, 140	46, 561, 860	—	2. 10	22. 3. 1	財 政 融 資
	〃 23. 3. 25	118, 600, 000	4, 440, 954	40, 846, 972	77, 753, 028	—	1. 90	23. 3. 1	財 政 融 資
	〃 23. 3. 25	37, 800, 000	1, 415, 414	13, 018, 680	24, 781, 320	—	1. 90	23. 3. 1	財 政 融 資
	〃 23. 3. 25	166, 000, 000	6, 215, 840	57, 171, 987	108, 828, 013	—	1. 90	23. 3. 1	財 政 融 資
	〃 23. 3. 25	15, 700, 000	587, 883	5, 407, 229	10, 292, 771	—	1. 90	23. 3. 1	財 政 融 資
	〃 24. 3. 26	199, 200, 000	7, 391, 135	62, 224, 472	136, 975, 528	—	1. 70	24. 3. 1	財 政 融 資
	〃 24. 3. 26	167, 900, 000	6, 229, 777	52, 447, 232	115, 452, 768	—	1. 70	24. 3. 1	財 政 融 資
	〃 25. 3. 25	24, 000, 000	885, 731	6, 728, 699	17, 271, 301	—	1. 50	25. 3. 1	財 政 融 資
〃	25. 3. 25	1, 400, 000	51, 667	392, 507	1, 007, 493	—	1. 50	25. 3. 1	財 政 融 資
合 計		9, 956, 700, 000	573, 299, 870	7, 633, 728, 446	2, 322, 971, 554	—			

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として134,675,311円を支給するため、賞与引当金41,058,751円を取り崩した。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として8,382,900円を支給するため、その他引当金8,382,900円を取り崩した。

(3) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として50,129,600円を支給するため、退職給付引当金50,129,600円を取り崩した。

令和7年度 岐阜県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 115,610,000	円 410,000	円 0	円 116,020,000	円 115,654,666	円 △365,334	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,605,842円)
第1項 営業収益	104,852,000	1,133,000	0	105,985,000	105,665,088	△319,912	
第2項 営業外収益	10,758,000	△723,000	0	10,035,000	9,989,578	△45,422	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 額	流 用 増減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
工業用水道事業費用	104,585,000	△4,264,000	0	0	0	100,321,000	0	100,321,000	82,729,732	0	17,591,268	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 1,295,284円)
第1項 営業費用	96,234,000	△7,106,000	0	0	0	89,128,000	0	89,128,000	73,639,994	0	15,488,006	
第2項 営業外費用	7,351,000	2,842,000	0	0	0	10,193,000	0	10,193,000	9,089,738	0	1,103,262	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 例	に 算 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円		円	
第1項 工事負担金	20,624,000	△20,624,000	0	0	0	0	0		0	
	20,624,000	△20,624,000	0	0	0	0	0		0	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	97,731,000	△58,450,000	0	0	39,281,000	0	0	39,281,000	39,209,988	0	0	0	71,012	(うち、仮払消費税及び地方消費税118,900円)
第2項 企業債償還金	59,828,000	△58,450,000	0	0	1,378,000	0	0	1,378,000	1,307,900	0	0	0	70,100	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	14,626,000	0	0	0	14,626,000	0	0	14,626,000	14,625,710	0	0	0	290	
	23,277,000	0	0	0	23,277,000	0	0	23,277,000	23,276,378	0	0	0	622	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,209,988円については、減債積立金33,135,644円、過年度分損益勘定留保資金5,955,444円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118,900円で補てんした。

令和7年度 岐阜県工業用水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	96,059,246	96,059,246	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,506,816		
(2) 総係費	4,573,605		
(3) 減価償却費	50,001,026		
(4) 資産減耗費	263,263	72,344,710	
営業利益			23,714,536
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	82,273		
(2) 長期前受金戻入	9,883,540		
(3) 雑収	23,765	9,989,578	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	898,138	898,138	9,091,440
経常利益			32,805,976
当年度純利益			32,805,976
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			33,135,644
当年度未処分利益剰余金			65,941,620

令和7年度 岐阜県工業用水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰 余 金									資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減償 積立金	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	850, 284, 550	0	0	0	76, 293, 396	76, 293, 396	0	0	70, 854, 666	70, 854, 666	997, 432, 612
前年度処分額	37, 719, 022	0	0	0	0	0	33, 135, 644	0	△70, 854, 666	△37, 719, 022	0
議会の議決による処分額	37, 719, 022	0	0	0	0	0	33, 135, 644	0	△70, 854, 666	△37, 719, 022	0
資本金への組入れ	37, 719, 022	0	0	0	0	0	0	0	△37, 719, 022	△37, 719, 022	0
減償積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	33, 135, 644	0	△33, 135, 644	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	888, 003, 572	0	0	0	76, 293, 396	76, 293, 396	33, 135, 644	0	(繰越利益剰余金) 0	33, 135, 644	997, 432, 612
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△33, 135, 644	0	65, 941, 620	32, 805, 976	32, 805, 976
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減償積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△33, 135, 644	0	33, 135, 644	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	32, 805, 976	32, 805, 976	32, 805, 976
当年度末残高	888, 003, 572	0	0	0	76, 293, 396	76, 293, 396	0	0	(当年度末処分利益剰余金) 65, 941, 620	65, 941, 620	1, 030, 238, 588

令和7年度 岐阜県工業用水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	888, 003, 572	76, 293, 396	65, 941, 620
議会の議決による処分額	0	0	△65, 941, 620
資本金への組入れ	0	0	△33, 135, 644
減債積立金の積立て	0	0	△32, 805, 976
処分後残高	888, 003, 572	76, 293, 396	(繰越利益剰余金) 0

令和7年度 岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

 イ 土 地

284, 693, 224

 ロ 構 築 物

1, 847, 323, 140

 減 価 償 却 累 計 額

△857, 867, 894

989, 455, 246

 ハ 機 械 及 び 装 置

47, 879, 835

 減 価 償 却 累 計 額

△35, 407, 316

12, 472, 519

 ニ 工 具、器 具 及 び 備 品

4, 950, 000

 減 価 償 却 累 計 額

△3, 564, 000

1, 386, 000

 ホ 建 設 仮 勘 定

60, 213, 299

 有 形 固 定 資 産 合 計

1, 348, 220, 288

(2) 無 形 固 定 資 産

 イ ダ ム 使 用 権

198, 051, 551

 無 形 固 定 資 産 合 計

198, 051, 551

 固 定 資 産 合 計

1, 546, 271, 839

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金	
(2)	未 収 金	
	流 動 資 産 合 計	
	資 産 合 計	

231,569,631

8,929,452

240,499,083

1,786,770,922

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	
	企 業 債 合 計	
(2)	他 会 計 借 入 金	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	
	他 会 計 借 入 金 合 計	
(3)	引 当 金	
イ	退 職 給 付 引 当 金	
	引 当 金 合 計	
	固 定 負 債 合 計	

122,739,911

122,739,911

372,422,037

372,422,037

1,683,344

1,683,344

496,845,292

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	
	企 業 債 合 計	
(2)	他 会 計 借 入 金	
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	
	他 会 計 借 入 金 合 計	
(3)	未 払 金	
(4)	引 当 金	

5,428,031

5,428,031

23,276,378

23,276,378

2,531,680

イ 賞 与 引 当 金					439,573		
引 当 金 合 計						439,573	
流 動 負 債 合 計							31,675,662
5 繰 延 収 益							
長 期 前 受 金						443,473,592	
収 益 化 累 計 額						△215,462,212	
繰 延 収 益 合 計							228,011,380
負 債 合 計							756,532,334
					資 本 の 部		
6 資 本 金							888,003,572
7 剰 余 金							
(1) 資 本 剰 余 金							
イ その他資本剰余金					76,293,396		
資本剰余金合計						76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金							
イ 当年度未処分利益剰余金					65,941,620		
利益剰余金合計						65,941,620	
剰 余 金 合 計							142,235,016
資 本 合 計							1,030,238,588
負 債 資 本 合 計							1,786,770,922

令和8年9月17日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

令和7年度 岐阜県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

美濃加茂市内の12法人（13事業所）に対し給水を行いました。

給水量は、契約水量5,652m³／日に超過水量を加え、年間2,089,821.9m³となりました。

収益については106,049千円（消費税込み115,655千円）となり、費用73,243千円（消費税込み82,730千円）を差し引いた純利益は32,806千円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

- ・ 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上となっていることが必要です。令和7年度は、修繕費の減などにより、前年度比0.6ポイント増の144.8%と、100%を上回っており、十分に健全経営を維持できています。
- ・ 流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要です。令和7年度は、預金の増により、前年度比253.4ポイント増の759.3%となっており、一般的に安全とされる200%を上回っています。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の規模を示しています。令和7年度は、前年度比12.0ポイント減の133.4%となっており、順調に企業債の償還が進んでいます。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、老朽化の度合いを表しています。令和7年度は、前年度比2.3ポイント増の47.2%と、徐々に老朽化は進んでいるものの、供給開始から28年目と新しい施設であることから、同規模の団体と比較して低い値となっています。
- ・ 契約率は、施設能力に対する契約水量の割合を示すもので、施設の効率性を表しています。契約水量は年々増加しており、令和7年度は、前年度比0.8ポイント増の57.9%となりましたが、依然余力のある状況であることから、引き続き契約水量を増やすことが必要となっています。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	145.5%	134.9%	150.0%	144.2%	144.8%
流動比率	271.9%	298.9%	370.6%	505.9%	759.3%
企業債残高対給水収益比率	252.4%	202.0%	158.0%	145.4%	133.4%
有形固定資産減価償却率	39.1%	41.4%	42.5%	44.9%	47.2%
契約率	44.4%	46.6%	55.2%	57.1%	57.9%

(3) 議会議決事項

提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	区 分	議 案 番 号	議 決 内 容
年 月 日	年 月 日			
7. 2. 21	7. 3. 19	議 決	議第 1 4 号	令和7年度岐阜県工業用水道事業会計予算
7. 9. 18	7. 12. 18	議 決	議第 9 5 号	令和6年度岐阜県工業用水道事業会計決算
7. 9. 18	7. 12. 18	議 決	議第116号	令和6年度岐阜県工業用水道事業の未処分利益剰余金の処分について
7. 12. 2	7. 12. 18	議 決	議第124号	令和7年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算
8. 2. 26	8. 3. 18	議 決	議第 2 5 号	令和7年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算

(4) 職員に関する事項（令和8年3月31日現在）

区 分	一 般 職 員				会 計 年 度 任 用 職 員	合 計	備 考
	事 務 職 員	技 術 職 員	そ の 他	小 計			
定 員	0人	1人	0人	1人	1人	2人	
現 員	0人	1人	0人	1人	1人	2人	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

令和7年度実施した改良工事の主なものは次のとおりです。

工 事 名	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
可児低区給水地点・工業用水流量計更新工事	円 1,307,900	年 月 日 7. 4. 15	年 月 日 7. 11. 26

3 業 務

(1) 業務量

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	比 率 (B) / (A)
給 水 量	2,093,329.0m ³	2,089,821.9m ³	99.8%

(2) 事業収入に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) - (A)	比 率 (B) / (A)
工業用水道事業収益	円 116,020,000	円 115,654,666	円 △365,334	% 99.7
営 業 収 益	105,985,000	105,665,088	△319,912	99.7
営 業 外 収 益	10,035,000	9,989,578	△45,422	99.5

(3) 事業費に関する事項

事 項	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較	
			増 減 (B) － (A)	比 率 (B) ／ (A)
工業用水道事業費用	円 100,321,000	円 82,729,732	円 △17,591,268	% 82.5
営 業 費 用	89,128,000	73,639,994	△15,488,006	82.6
営 業 外 費 用	10,193,000	9,089,738	△1,103,262	89.2
予 備 費	1,000,000	0	△1,000,000	－

4 会 計

(1) 企業債及び長期借入金の概況

ア 企 業 債

令和 6 年度末現在高	令和 7 年 度 中 の 増 減		令和 7 年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
142,793,652 円	0 円	14,625,710 円	128,167,942 円

イ 長期借入金

令和 6 年度末現在高	令和 7 年 度 中 の 増 減		令和 7 年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	
418,974,793 円	0 円	23,276,378 円	395,698,415 円

令和7年度 岐阜県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	32,805,976
減価償却費	50,001,026
固定資産除却費	263,263
引当金の増減額(△は減少)	△ 16,614
長期前受金戻入額	△ 9,883,540
受取利息及び受取配当金	△ 82,273
支払利息	898,138
未収金の増減額(△は増加)	254,252
未払金の増減額(△は減少)	104,055
小計	74,344,283
利息及び配当金の受取額	82,273
利息の支払額	△ 898,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,528,418

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,189,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,189,000

3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 14,625,710

建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出 △ 23,276,378

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー △ 37,902,088

4 資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額) 34,437,330

5 資 金 期 首 残 高 197,132,301

6 資 金 期 末 残 高 231,569,631

收 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益	営 業 収 益 営 業 外 収 益	給 水 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益		106,048,824	
				96,059,246	
				96,059,246	
				9,989,578	
				82,273	
			預 金 利 息	82,273	
				9,883,540	
				23,765	
			そ の 他 雑 収 益	23,765	
工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		73,242,848	
				72,344,710	
				17,506,816	
			給 料	3,110,400	予算額 3,142,000 円
			職 員 手 当 等	1,046,738	〃 1,187,000 円
			法 定 福 利 費	795,537	〃 801,000 円
			旅 費	4,587	
			備 消 耗 品 費	32,997	
			燃 料 費	30,192	
			通 信 運 搬 費	11,878	
			手 数 料	89,800	
			保 険 料	43,060	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	230,627	
			使用料及び賃借料	113,930	
			修 繕 費	688,650	
			動 力 費	502,682	
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,361,165	
			公 課 費	5,000	
			賞与引当金繰入額	439,573	予算額 441,000 円
		総 係 費		4,573,605	
			報 酬	2,208,395	予算額 2,296,000 円
			職 員 手 当 等	869,229	〃 871,000 円
			法 定 福 利 費	513,807	〃 563,000 円
			旅 費	101,358	
			備 消 耗 品 費	19,705	
			印 刷 製 本 費	34,883	
			通 信 運 搬 費	1,913	
			手 数 料	733,715	
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	90,600	
		減 価 償 却 費		50,001,026	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	44,620,033	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,380,993	

	営 業 外 費 用	資 産 減 耗 費		263, 263	
			固 定 資 産 除 却 費	263, 263	
				898, 138	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		898, 138	
			企 業 債 利 息	898, 138	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	284,693,224	0	0	284,693,224	0	0	0	284,693,224	
構 築 物	1,847,323,140	0	0	1,847,323,140	40,678,445	0	857,867,894	989,455,246	
機 械 及 び 装 置	47,431,817	1,189,000	740,982	47,879,835	3,050,588	477,719	35,407,316	12,472,519	
工 具 器 具 及 び 備 品	4,950,000	0	0	4,950,000	891,000	0	3,564,000	1,386,000	
建 設 仮 勘 定	60,213,299	1,189,000	1,189,000	60,213,299	0	0	0	60,213,299	
合 計	2,244,611,480	2,378,000	1,929,982	2,245,059,498	44,620,033	477,719	896,839,210	1,348,220,288	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
ダ ム 使 用 権	203,432,544	0	0	5,380,993	198,051,551	
合 計	203,432,544	0	0	5,380,993	198,051,551	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利 率 (年利%)	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 10. 3. 25	227,000,000	12,300,853	227,000,000	0	—	2.10	令和 8. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	12. 3. 24	10,000,000	515,564	8,937,585	1,062,415	—	2.00	10. 3. 1	資 金 運 用 部
〃	13. 3. 26	4,000,000	196,461	3,391,477	608,523	—	1.60	11. 3. 1	資 金 運 用 部

建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成									令和					
	13.	3.	29	7, 000, 000	409, 113	7, 000, 000	0	—	1. 70	8.	3.	20	公営企業金融公庫		
	〃	14.	3.	25	11, 000, 000	551, 590	8, 668, 892	2, 331, 108	—	2. 20	12.	3.	1	財 政 融 資	
	〃	14.	3.	28	11, 000, 000	652, 129	10, 334, 104	665, 896	—	2. 10	9.	3.	20	公営企業金融公庫	
	〃	令和	3.	3.	30	50, 700, 000	0	0	50, 700, 000	—	0. 50	33.	3.	20	地方公共団体金融機構
	〃	3.	3.	31	39, 100, 000	0	0	39, 100, 000	—	0. 214	13.	3.	31	(株) 十 六 銀 行	
	〃	4.	3.	30	33, 700, 000	0	0	33, 700, 000	—	0. 70	34.	3.	20	地方公共団体金融機構	
合 計				393, 500, 000	14, 625, 710	265, 332, 058	128, 167, 942	—							

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,483,687円を支給するため、賞与引当金456,187円を取り崩した。

